



ライドシェア導入阻止 正念場

— 首相 所信表明で言及 —

今月 20 日、秋の臨時国会が召集され、岸田総理大臣は 23 日(月)、衆参両院の本会議で所信表明演説を行った。

「デジタルと社会」をテーマとした部分で、地域交通の担い手不足などに対応するため、一般のドライバーが自家用車を使って有料で人を運ぶライドシェアの課題にも取り組む方針を明らかにした。

人口減少の下でも、これまで以上に質の高い公共サービスを提供するために、各分野でのデジタル技術の活用を利用者起点で進めるとも言及しているが、日本のタクシーはこれまでも世界に誇れる質の高い輸送サービスを提供してきており、アプリ配車やキャッシュレス決済の導入等、デジタル面でも利用者利便の向上に取り組んできている。

先にライドシェアを導入した世界の多くの国が、今では様々な問題からライドシェアを禁止するなどの規制を強化している状況において、何故この日本にライドシェアが必要だと言うのか。

岸田首相は「誰一人取り残さないデジタル化」を強調したが、安全を犠牲にした上でのデジタル化など本末転倒であり、国民の生命と財産を守るという政治の根幹に反した所信表明に説得力はない。

これまで地域公共交通としての自負から乗客の安全輸送を第一に考え、そのための様々な規制を守り続けてきたハイタク業界にとって、首相が所信表明で言葉にした「ライドシェア」の導入は断じて認められない。

全自交はこれからも、地域住民に安全な輸送サービスを提供し続ける公共交通としてのタクシーを守るため、全力でライドシェア導入を阻止していく。